

はじめに「ALPS 処理水」について申し上げます。

新たな風評に対する不安や懸念、避難地域復興への願いなど、漁業者を始めとした県民の皆さんの様々な思いが交錯する中、8月24日にALPS 処理水の海洋放出が開始されました。

今月4日には、私自身が福島第一原発に赴き、実際に処理水と希釈用の海水が混ぜ合わされ、海に放出されていく様子などを複雑な心境で見守りながら、今もなお続く県民の皆さんの苦しみや葛藤に思いを馳せ、このような過酷な事故を二度と起こしてはならないとの思いを、改めて深く胸に刻んだところであります。

このALPS 処理水の海洋放出は、長期間にわたる取組であり、安全の確保や新たな風評を生じさせないなど、万全な対策を徹底的に講じることが極めて重要となります。

このため、8月22日には、西村経済産業大臣と東京電力の小早川社長に対し、安全確保の徹底を始め、国内外への正確な情報発信や万全な風評対策、迅速かつ確実な賠償の実施、汚染水発生量の更なる低減と処理技術の継続的な検討を改めて求めたほか、31日には岸田総理と面談し、海洋放出後に表面化した中国に関する問題の早期沈静化も含め、政府一丸となって対策に取り組むよう強く訴えてまいりました。

今後も海洋放出による影響等を見極めながら、追加対策や支援内容の見直しを含め、必要な対策を機動的に講じるよう求めていくとともに、岸田総理が「たとえ今後、数十年の長期にわたろうとも全責任を持って対応する」と約束されたように、漁業を始めとする福島の生業を将来にわたって維持し、確実に次の世代へとつなぐため、最後まで全責任を全うするよう求めてまいります。

また、東京電力に対しては、想定外の事態など決してあってはならないこと、廃炉と汚染水・処理水対策の実施者であるとの意識を常に持ち、全社を挙げて安全・安心が確実に担保される体制を構築し、長期にわたって安全を確保し続けるよう強く求めるとともに、県におきましても、海域モニタリングを強化し、廃炉安全監視協議会や現地駐在員等を通じて海洋放出設備の運転状況を確認するなど、福島第一原発の状況をしっかりと監視してまいります。